



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日
東

上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所
コード番号 4849 URL http://corp.en-japan.com/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 孝二
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 長谷川 正恒 (TEL) 03 (3342) 4506
四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	18,693	33.7	4,076	59.8	4,201	47.8	2,627	53.3
27年3月期第3四半期	13,977	15.7	2,551	△8.7	2,842	△8.3	1,714	△44.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,521百万円(35.5%) 27年3月期第3四半期 1,861百万円(△11.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	116.03	115.88
27年3月期第3四半期	76.34	—

(注) 27年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	26,917	20,940	77.3
27年3月期	25,241	19,775	77.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 20,794百万円 27年3月期 19,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,900	32.0	4,800	21.7	4,850	13.9	3,000	18.5	132.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(注) 特定子会社の異動には該当しませんが、第2四半期連結会計期間より、株式交換により株式を取得した株式会社アイタンクジャパンを連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	24,858,000株	27年3月期	24,858,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	2,107,820株	27年3月期	2,355,700株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	22,641,150株	27年3月期3Q	22,454,623株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社が属する人材ビジネス市場は、平成27年12月の有効求人倍率が1.27倍となる等、企業の採用ニーズは引き続き拡大しています。社団法人全国求人情報協会が公表した平成27年12月の求人広告掲載件数（全体）は前年同月比10.1%増加し、中でも求人サイトの広告掲載件数が同23.8%増加するなど、求人サイトを利用した人材採用が活発になっております。

このような状況の中、当社は主力の求人サイトである「エン転職」において、サイトユーザーの利便性向上に注力することで、サイトの応募効果を高め、顧客企業への拡販に繋げてまいりました。

人材紹介においては、当社の「エン エージェント」と子会社のエンワールド・ジャパンを強化してまいりました。「エン エージェント」では生産性向上のための施策を強化し、エンワールド・ジャパンでは、国内外資系企業に加えて日系グローバル企業への拡販や従業員採用の強化などに取り組みしました。

海外子会社においては、既存サービスの生産性向上に努めるとともに、新たな開拓領域である日系企業向けの販売を強化する等、将来へ向けた収益基盤の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,693百万円（前年同期比33.7%増）、営業利益は4,076百万円（前年同期比59.8%増）、経常利益は4,201百万円（前年同期比47.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,627百万円（前年同期比53.3%増）となりました。

セグメント別の業績（売上高には内部売上高を含む）は以下の通りです。

① 採用事業

採用事業には求人サイトの運営、人材紹介、海外子会社等が属しております。

（求人サイト）

主力の「エン転職」において、サイトの応募効果が引き続き好調に推移し、既存の顧客企業及び新規の顧客企業からの案件獲得が順調に進みました。この結果、四半期あたりの掲載件数が過去最高を更新し、売上高も前年同期を大幅に上回りました。

その他の求人サイトにつきましても、前四半期にサイトリニューアルを実施した「エン ミドルの転職」、「エン派遣」及び昨年11月にリニューアルを実施した「エンバイト（旧チャレンジ!はた☆らく）」の応募数が増加するなど、順調な結果となりました。

（人材紹介）

エン・ジャパンの人材紹介「エン エージェント」は、各月の入社人数が前年同期を大幅に上回ったことから、売上高が伸長しました。

子会社のエンワールド・ジャパンでは、国内外資系企業及び日系グローバル企業の採用ニーズが高かったことなどから、前年同期を上回る売上高となりました。

（海外子会社）

ベトナム及びインドの子会社において人員の定着が進み、生産性が向上したこと、前年度に比べて国内の政治・経済環境が改善したタイの子会社が好調だったことなどから、前年同期を大幅に上回る売上高となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は18,065百万円（前年同期比33.9%増）、営業利益は4,167百万円（前年同期比62.5%増）となりました。

② 教育・評価事業

教育・評価事業には定額制研修サービスの実施、採用・人事関連システムの提供等が属しております。

（定額制研修サービス）

リピート受注及び新規受注を強化した他、新たに人材派遣会社向けオンライン講座をリリースするなど、サービスラインアップの拡充に取り組みました。

（採用・人事関連システム）

子会社のシーベースにおいては引き続きリピート受注及び新規受注が進んだこと等から、前年同期を上回る売上高となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は682百万円（前年同期比28.7%増）となりました。利益面では、新規事業開発等の先行コストが発生していることから91百万円（前年同期営業損失11百万円）の営業損失となりました。

（2）財政状態に関する説明

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,676百万円増加し、26,917百万円となりました。

このうち流動資産は、2,520百万円増加し、16,864百万円となりました。これは、現金及び預金が3,117百万円増加し、有価証券が1,011百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は、843百万円減少し、10,053百万円となりました。これは、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更等により、のれんが993百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ511百万円増加し、5,977百万円となりました。

このうち流動負債は、424百万円増加し、5,284百万円となりました。これは、前受金が284百万円増加したこと等によるものであります。また、固定負債は、86百万円増加し、692百万円となりました。これは、株式給付引当金が29百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,164百万円増加し、20,940百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、利益剰余金が1,885百万円増加したこと、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更等により、資本剰余金が1,039百万円減少したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成27年10月28日公表値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社アイタンクジャパンを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、株式会社アイタンクジャパンを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

② 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

③ 会計方針の変更による影響額

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん1,315,328千円、資本剰余金1,312,329千円及び為替換算調整勘定20,068千円が減少し、利益剰余金17,069千円が増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ86,611千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,126,330	11,243,404
受取手形及び売掛金	2,453,824	2,591,815
有価証券	3,011,460	2,000,000
その他	783,610	1,081,373
貸倒引当金	△31,491	△52,518
流動資産合計	14,343,732	16,864,074
固定資産		
有形固定資産	743,622	660,265
無形固定資産		
のれん	4,751,832	3,758,277
その他	1,944,828	2,291,931
無形固定資産合計	6,696,661	6,050,209
投資その他の資産		
投資有価証券	1,386,145	1,131,227
関係会社株式	545,593	479,967
その他	1,530,759	1,738,705
貸倒引当金	△5,276	△6,541
投資その他の資産合計	3,457,222	3,343,359
固定資産合計	10,897,506	10,053,834
資産合計	25,241,239	26,917,908
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,690	53,459
未払法人税等	969,814	919,839
賞与引当金	694,630	642,485
その他の引当金	23,117	8,000
前受金	725,609	1,010,352
その他	2,400,950	2,650,570
流動負債合計	4,859,812	5,284,708
固定負債		
長期借入金	18,038	14,312
株式給付引当金	155,935	185,239
資産除去債務	227,312	228,673
その他	204,161	264,151
固定負債合計	605,448	692,377
負債合計	5,465,260	5,977,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194,993	1,194,993
資本剰余金	1,718,709	678,714
利益剰余金	19,344,897	21,230,510
自己株式	△3,284,414	△2,880,410
株主資本合計	18,974,185	20,223,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,489	7,553
為替換算調整勘定	674,040	563,308
その他の包括利益累計額合計	700,529	570,862
新株予約権	-	25,842
非支配株主持分	101,262	120,310
純資産合計	19,775,978	20,940,822
負債純資産合計	25,241,239	26,917,908

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	13,977,455	18,693,054
売上原価	1,436,664	1,698,356
売上総利益	12,540,791	16,994,697
販売費及び一般管理費	9,989,047	12,918,156
営業利益	2,551,744	4,076,541
営業外収益		
受取利息	22,071	36,173
受取配当金	187	6,382
持分法による投資利益	66,594	16,550
投資事業組合運用益	12,680	54,905
投資有価証券評価益	2,000	7,980
為替差益	179,458	-
その他	16,623	9,961
営業外収益合計	299,616	131,953
営業外費用		
為替差損	-	4,780
その他	9,029	2,333
営業外費用合計	9,029	7,113
経常利益	2,842,331	4,201,382
特別利益		
投資有価証券売却益	7,199	-
特別利益合計	7,199	-
特別損失		
固定資産除却損	36,626	623
投資有価証券売却損	5,053	-
特別損失合計	41,679	623
税金等調整前四半期純利益	2,807,851	4,200,758
法人税、住民税及び事業税	822,726	1,568,179
法人税等調整額	243,762	△25,405
法人税等合計	1,066,489	1,542,774
四半期純利益	1,741,362	2,657,984
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,245	30,982
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,714,117	2,627,001

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,741,362	2,657,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,702	△18,936
為替換算調整勘定	89,826	△129,046
持分法適用会社に対する持分相当額	19,148	11,203
その他の包括利益合計	119,677	△136,780
四半期包括利益	1,861,039	2,521,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,826,617	2,497,333
非支配株主に係る四半期包括利益	34,422	23,870

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間より、企業結合会計基準等を適用しております。これに伴う影響については、4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載しております。

当社は、平成27年7月31日付けで当社を株式交換完全親会社、株式会社アイタンクジャパンを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が289,983千円増加し、自己株式が404,416千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,477,386	500,068	13,977,455	—	13,977,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,020	29,871	45,891	△45,891	—
計	13,493,406	529,940	14,023,347	△45,891	13,977,455
セグメント利益又は 損失(△)	2,564,017	△11,223	2,552,794	△1,049	2,551,744

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,046,967	646,086	18,693,054	—	18,693,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,236	36,076	54,312	△54,312	—
計	18,065,204	682,162	18,747,367	△54,312	18,693,054
セグメント利益又は 損失(△)	4,167,381	△91,290	4,076,091	450	4,076,541

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

4 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な扱いに従っております。

当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において、「採用事業」セグメントで1,208,156千円、「教育・評価事業」セグメントで107,171千円であります。

第2四半期連結会計期間において、株式会社アイタンクジャパンの株式を株式交換により取得したため、「採用事業」セグメントののれんの金額に、重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は656,607千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

4 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な扱いに従っております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「採用事業」セグメントで77,900千円、「教育・評価事業」セグメントで8,711千円それぞれ増加しています。